

インドの子どもの貧困と権利擁護

—ソーシャルワーカーへの聞き取り調査から—

○ 和泉短期大学 平田 美智子 (004260)

木村 真理子 (日本女子大学・000318)、小原 眞知子 (日本社会事業大学・002601)

キーワード：インド・子どもの貧困・権利擁護

1. 研究目的

本研究は、インドで貧困を原因とする児童労働や子どもの人身取引から、子どもを保護するソーシャルワーカーの権利擁護の実践の現状と課題について調査することを目的とした。インドは世界でも大規模で深刻な児童労働問題を抱えている国として注目されており、ILOや多くのNGOが支援活動を続け、法律改正や警察による取り締まりなどが強化されているが、未だ児童労働を根絶することはできない。児童労働の背景には、子どもの貧困問題があり、インド固有のカースト制度や女子への差別、農業政策の失敗による経済構造、貧困家庭が子どもを借金の返済の代わりに債務奴隷に出すなど、複雑な社会問題がある。その中で、インドには、児童労働・人身取引から子どもを救出し、保護し、自立を支援するNGOの社会福祉機関が多く存在し、ソーシャルワーカーがマイクロ・メゾ・マクロのレベルで活躍している。本研究では、子どもの貧困と権利擁護に立ち向かうインドの複数のNGOを訪問し、所長であるソーシャルワーカーに直接インタビューし、ソーシャルワークの可能性を確認した。

2. 研究の視点および方法

研究目的：インドの子どもの貧困と児童労働・人身取引からの権利擁護を調査すること  
 研究期間と場所：2016年8月17日～18日にインドのベンガルル市にある4つの子どもの権利擁護機関であるNGOの所長(ソーシャルワーカー)に個別のインタビューを試みた。  
 調査方法：調査はインタビュー調査と訪問調査である。調査員2名が回答者であるNGOの所長に、あらかじめ送付しておいた質問票に基づき、半構造化インタビューを行った。インタビューに際し、個人情報などは特定しないこと、回答内容を報告書や学会で公表してもよいとの承諾を書面で得た。インタビューの回答は、許可を取って録音させてもらった。尚、インタビュー時の言語は英語で、後に調査員が回答を日本語に翻訳して要約し質的分析を試みた。インタビューを補う目的で、代表的な子どもの保護施設を訪問し、入所児童や教職員に会い、施設の説明を受けた。

3. 倫理的配慮

本調査は、日本社会事業大学研究倫理委員会の承認を受けて実施した。また、日本社会福祉学会の「研究倫理指針」に基づき倫理的配慮を行った。

#### 4. 研究結果

インタビューを行った4つのNGOのソーシャルワークの理念は、子どもの支援に予防的に取り組む地域づくりを目指し、子どもが児童労働や路上生活から解放され、教育を受け、社会に参入する支援を目的としている。具体的な実践プログラムは、児童労働や路上生活からの子どもの救済・保護、教育・訓練、家族・地域に対する働きかけであった。

ミクロ的効果：①教育の継続性—ある機関では、地域の95%の子どもが小学校に通うようになり、70%の女子が、中学校まで行けるように改善が見られた。②学ぶための生活支援の充実：2002年にスタートした寮には、現在27人の女兒が住んでおり、DWCD（女性・児童省）の支援を受け2002年から264人がこの寮で生活し、卒業資格を取得していった。③教育内容の改善：公立学校でも、適切な服装（洋服・靴）がない、学校が遠く通いにくいいため支援した。多くが家庭の問題だが、一人一人の子どもに教育を受けるチャンスを与えることができた。

メゾ的効果：①問題の地域化：ある機関は78のChild rights（子どもの権利）クラブを学校で運営しており、子どもたちが街頭で一般の人に子どもの権利と子どもの保護の重要性を訴える劇を演じている。②常識の変革：他の機関では、スラムの労働者の間で子どもの結婚はほとんど見られなくなり、258ある自助グループは自分の子どもを児童労働に送ることは無くなり、他の地域にも影響を及ぼしていると報告されていた。

マクロ的効果：①児童労働反対の普及に効果、チャイルドラインは一般人が児童労働や児童虐待の問題に関心を持つ上で効果があった。14歳以下の子どもの労働の問題を告発し、子どもの発達に危険な影響をもたらすことを説いた。路上生活を送る若者の意識を高め、HIV/AIDSに関する意識を向上させた。②政策提言：全国の活動から調査結果をまとめ、現状を改善するために政策提言に繋げた。

#### 5. 考察

インドの権利擁護機関は、児童労働の背景に子どもと家族の貧困があるため、ミクロ的アプローチよりマクロ的アプローチを重視して、政府に訴えることやソーシャルアクションを起こすことを続けている。また、子どもの救済・保護のみでなく、保護した子どもに教育を提供し、自立できるようなプログラムを重視している。さらに、地域の中で児童労働・人身取引の予防に力を入れていることである。NGOは地域の中で信頼される機関であり、地域の婦人会組織に働きかけ、まずは親に読み書きを覚えてもらい、安易に騙されないように予防する取り組みを行っている。地域で子どもを守るというメゾレベルでのソーシャルワークは一定の効果をあげられると思われる。

インドのソーシャルワーカーは、高度なミクロ・メゾ・マクロレベルでの実践を行っているが、そうした実践が活かされる社会経済基盤の安定が前提であると考えられる。

（本研究は、2016年度日本社会事業大学共同研究費事業によって行われた事業報告書の一部をまとめたものである）